

令和5年度第1回仙台市子ども・子育て会議 会議録

- 1 日時 令和5年6月15日(木) 9:30 ~ 11:05
- 2 会場 仙台市役所本庁舎2階第1委員会室
- 3 委員 委員数25名 (出席委員21名 欠席委員4名)
- (1) 出席委員 吉田浩会長、飯島典子副会長、阿部祥大委員、荒井康子委員、植木田潤委員、海老澤永子委員、大橋雄介委員、神谷哲司委員、今野彩子委員、佐藤富美子委員、佐藤真奈委員、菅澤美香子委員、清野英俊委員、高橋香子委員、丹野由紀委員、千葉亨委員、中嶋嘉津子委員、橋本潤子委員、平山乾悦委員、三浦正幸委員、村田祐二委員
- (2) 欠席委員 市川やや委員、佐藤哲也委員、土倉相委員、三浦じゅん委員
- 4 会議録署名委員 大橋雄介委員、高橋香子委員
- 5 議事
- (1) 報告事項
- ① 令和5年度仙台市子ども若者局の組織・予算・主要事業について
- ② 認定子ども園認可及び教育・保育施設等確認に関する審査部会の審議状況について
- ③ 次期「仙台市すこやか子育てプラン」(2025年度~)の策定について
- (2) 協議事項
- ① 「仙台市子ども・子育て会議運営要領」等の改正について
- ② 令和5年度の審議スケジュール等について

議事要旨

1 開会

2 子ども若者局長挨拶

3 委員紹介

4 職員紹介

5 議事

(1) 報告事項

① 令和5年度仙台市子ども若者局の組織・予算・主要事業について

資料1-1、資料1-2に基づき、総務課長が説明

(質疑応答)

大橋委員：資料1-1の(1)③「いじめ防止対策推進」の予算について、総計では17億円近くあるのに対し、内訳がかなり少ない。総計と内訳の差額は何か。

いじめ対策推進課長：内訳で挙げている事業2つが子ども若者局いじめ対策推進課で行うものであり、いじめ防止等対策の総合的推進674万9千円、いじめ等相談支援S-KET運営が1182万5千円である。残りの差額については、教育局で行ういじめ防止等対策推進に係る事業の予算額である。

吉田会長：可能であれば、内訳がわかるように注記するなど、検討いただきたい。

橋本委員：今年度からこども若者局になり、若者自立・就労支援事業が加わった。若者の範囲は39歳までが目安となっているが、39歳を超えても、自立・就労支援を必要とする人が想定される。そのような人はどこの部局で支援していくのか。

若者支援課長：自立・就労支援を求める方の状況に応じた支援をしていく形になる。例えば、こども若者局の若者自立・就労支援事業で支援している方が、39歳を過ぎた以降もひきこもり等の状況が続き、支援の継続が必要な場合には、健康福祉局のひきこもり支援事業により支援していくことになる。

飯島副会長：今回の予算の多くが相談事業に関わるものであるが、行政として、情報の一元化を目指していくべきであると考え。情報の一元化に向けた予算は、それぞれの相談事業の中に含まれているのか、それとも含まれていないのか、お聞かせ願いたい。

総務課長：相談窓口については、様々な相談の入口から支援に繋がっていく、ということが大事だと考えている。そのため、色々な相談のチャンネルを設けているところであるが、相談内容が専門的になれば、適切な専門機関につなぐことが重要になり、そのようなつながりを意識的に行っていくというのが基本スタンスである。一方で、ワンストップの相談窓口としては、今年度からこども若者相談支援センターに子どもと若者に関するワンストップ相談窓口を設けたところであり、まずはそこで一元的に相談を受けるといった形になると考えている。もちろん、こども若者相談支援センターですべての相談に対応できるということではないため、そこから適切な機関につなぐ役割を果たしていきたいと考えている。

植木田委員：資料1-1の(2)⑩「障害のある子どもなどへの支援の充実」で、「子どもなど」の「など」は、障害の診断の有無にかかわらず支援するという趣旨なのか。また、「障害のある子どもなどへの支援の充実」に関してかなりの額の予算がついているが、具体的に「充実」はどのようなところを目指しているのか。

児童クラブ事業推進課長：児童館についてお答えする。「子どもなど」はご指摘の通り、障害のある子どもだけでなく、発達の遅れなどで支援を要する子どもも含む、という意味である。

また、「充実」について、児童館では人員体制の充実を図っており、主に要支援児に携わる職員の体制を強化している。具体的には、非常勤の職員を常勤にするなどにより、体制強化を図っているところである。

運営支援課長：特別支援保育の充実については、保育所等で特別な配慮を要する児童、すなわち障害児のみならず、配慮が必要な児童への保育の充実を図っている。今年度の充実に関しては、例えば医療的ケアを要する児童の受け入れ体制の確保や、特別支援保育の実施園に対するものとして、保育所長の経験者を新たに配置し、事業者への巡回支援等の拡充等を行っている。

② 認定こども園認可及び教育・保育施設等確認に関する審査部会の審議状況について
資料2、資料2別紙に基づき、幼保企画課長が説明。

(質疑応答) なし

③ 次期「仙台市すこやか子育てプラン」(2025年度～)の策定について
資料3-1、資料3-2、資料3参考1、資料3参考2に基づき、総務課長が説明。

(質疑応答)

清野委員：アンケートの実施について、前回の会議資料にて、回答者のうち就労している母親の割合が90%以上であった。委員からは就労している母親の割合が高すぎると質問があったと記憶している。前回会議終了後、調べたところ、アンケート対象者は、仙台市の保育所を利用し、メールアドレスを登録している人や、のびすくナビに登録している人のようである。つまり、仙台市の保育所を利用し、メールアドレスを登録している人にメールでアンケート調査を行ったため、母親の就業率が90%を越えていたのではないかと思われる。今回、就学前児童の保護者向けアンケートの対象者が9,000人ということだが、就労中の方と家で子育てをしている方の両方からアンケートを取れるようにすると良いと考えるが、アンケート対象者はどのように選ぶのか。

総務課長：委員からご指摘いただいた内容は、昨年度の第3回の会議で結果を報告させていただいた「仙台市の子ども・子育て環境に関する市民アンケート調査」のことと思われる。

このアンケートは、プランの成果指標の一つとするために、昨年度から簡易な形で実施するアンケートとして取り組みを始めたものである。このアンケートは毎年行っていくが、子どもがいる人を中心に調査を行いたいという理由で、メール配信サービスの登録者やのびすくナビの利用者にプッシュ通知等でお知らせをして回答してもらうこととした。このアンケートは今年度も同様の方法で行う予定である。

一方で、資料3-1、3-2の調査については、次期計画の策定にあたり、5年に一度行うものである。資料3-2の2(1)①と②の「各年齢」にあるとおり、住民基本台帳から無作為抽出をし、対象者を決めていくため、就労中の方に著しく偏るようなことは起こらないと考えている。

清野委員：無作為抽出であれば、偏りなく調査ができると思う。

今回のアンケートで、若者意識調査もあるというのはとても良いことと思う。「学都仙台」というが、仙台市で学生時代を過ごした若者が、他都市で就職し、他都市で仕事と子育てを行っている、この状況は、大変もったいないことだと思う。そのため、若者の意識調査の中に、「仙台市で、就労し、住み、育てたいか」という趣旨の設問があればと思う。

吉田会長：ぜひ、今の意見を取り入れていただきたい。また、各委員もアンケートの検討段階で積極的に調査項目についてご意見いただければありがたい。

三浦正幸委員：児童館・児童クラブのあり方検討部会にも参加しているが、同じような時期に同じようなアンケートをすることについて質問したい。資料3参考2「子ども・子育てに関するアンケート調査」は、5年前のアンケートである。Ⅲ問10「お子さんの放課後児童クラブの利用状況について伺います」とある。おそらく、児童館・児童クラブのあり方検討部会で行われる予定のアンケートでも同じような設問があるように思う。これらは、対象の人数や対象者が全く異なるので、せっかく経費をかけて、こういった機会を設けるのであれば、両面から見て、それぞれのアンケートが適合するのかどうか、補完関係をとれるようなアンケートになると良いと思うが、どのように考えているか。

総務課長：資料3参考2は前回の調査票であり、基本的に全国で同じような形で実施するよう手引きが発出される。現時点でどのような設問が盛り込まれるかはまだわからないが、おそらく前回の調査票から大きく変わらないだろうと考えている。今、委員からご指摘があったように、現在、児童館・児童クラブのあり方検討部会でのアンケート調査も予定しているが、こちらで行う調査は無作為抽出なので対象が若干変わるところもあると思っている。対象については児童クラブ事業推進課とも連携しながら、効果的な方法について考えていきたい。

吉田会長：効果的かつ効率的になるようデザインしていただきたい。

海老澤委員：「就学前児童の保護者様向け」と、「小学生の保護者様向け」で、それぞれ回答にどのくらい時間を要するののかと思い、やってみた。時間にすると20分弱ぐらいかかった。それぞれの設問の趣旨は大変よくわかった。統計上、必要であることもよく理解できた。また、このアンケート調査の背景を聞いてとてもよく理解している。しかし、それを理解した上でも、子育て中の母親の20分がとても貴重であることをお伝えしたい。先ほどの児童館・児童クラブのあり方検討部会のアンケートとの設問の重複の話もあったが、例えば質問項目によって回答者を分けたり、もう少し短く、簡潔なものを2つ作ったり、あるいは質問項目を少し絞って、「これなら気軽に答えられる」と感じられるようなアンケートにした方が、もっとしっかり答えてもらえるのではないかと考える。

前回のアンケートではどれぐらいの返答率があったのかお聞きしたい。参考資料もおそらくある程度知識があり、文章を読むのに苦労がない方以外は読み込まないのではないかと思います。おそらく母親がアンケートに回答すると思うが、一般的な母親が、アンケートにどれぐらいの労力を割いてくれるのかを、もう少し考慮すると良いと思った。

また、「若者」の範囲が39歳までとあり、39歳って若者なんだなと思った。実際、母親の中にも39歳以下の方はたくさんいるが、そのような人も若者に入るのか。その場合、アンケートは保護者としても、若者としても答える可能性があるという認識でよいか。

総務課長：まず、アンケート調査の負担という観点は、非常に重要と思っている。なるべく回答者の負担にならない形では思っているが、一方で、国の手引きに沿って行う必要もあるので、この調査については国の手引きを確認した上で、極力負担をかけないような方法を考えていきたい。ちなみに5年前の調査での回答率は、就学前児童の保護者向けには9,000人に対して、有効回収数が4,041件、回収率が44.9%であった。小学生の保護者向けに関しては、7,200人に対して、有効回収数が3,224件、回収率が44.8%という結果であった。

次に、若者について、基本的に「若者」というのは（概ね18歳から概ね30歳未満までの）青年期までが基本とされているのだが、39歳までという場合、何らかの困難を抱えていたり、それに関するサポートが必要だったりする方について、その年齢までを支援対象にする、というようなニュアンスがある。そのため、すべての39歳までの方を「若者」と呼ぶのかということ、そこには少し条件が加わるように思う。若者調査に関しては39歳までを対象とはしているが、設問項目については、そういった観点も踏まえて設定していくことになるかと考えている。また、子ども調査もそうだが、できるだけ多くの方に答えてほしいという思いがあり、また、その調査についてはこちらで設問を決めていけるものなので、設問の数を増やしたことで、これは答えにくいなと感じさせることがないように、回答者の負担をいかに減らしていくかということも一つの観点として考えていきたい。

吉田会長：海老澤委員の意見は、調査対象者となる方の意見なので、重く受け止めたい。調査票のデザインも、紙ではなく、スマホでソファに座って答えられるようなものであれば良い。ある公的な機関では、小学生と中学生に行うアンケートで、タブレットで答えてもらう形をとっているそうだ。小学生がタブレットで回答できるのか、と思ったが、子どもがタブレットで答えるのであれば、母親や、その世代もタブレットで答えるという道もあるのではないかと。例えば、二次元コードを添付し、タブレットでアンケートに回答することにすれば、設問に当てはまらない人は他の質問にジャンプさせることもできるので、回答時間も節約できるかもしれない。一方で、紙の方が良いという意見もあるかもしれない。

前回アンケートの回答率は悪くないように感じる。この類の調査にしては40%台というのはかなり高いように思う。デザインを工夫し、有効な結果を得ていただきたい。

今野委員：今回新しく行う若者意識調査について非常に興味深く、どんな結果が得られるのだろうと思っている。せっかく直接、仙台市から対象者に情報提供できる機会だと思うので、アンケート対象者の声やニーズに応えることも大事ではあるが、仙台市が今掲げている「子育てするなら仙台」というビジョンについて、実際どのように取り組んでいくのかという姿

勢を伝えた上でアンケートを取れば、子どもたちや若者が、自分たちは応援されている、バックアップしてもらえると思いながら答えることができ、それによって回答率が上がるといったことも起こり得るのではないかと思うので、この機会を大切にしていきたい。

スマホで回答するという話題があったが、この世代の人達は紙媒体では答えない方が多いと思うので、無駄にならないようにということも含めて、工夫をお願いしたい。

吉田会長：今の意見も考慮して、調査票をデザインしていただきたい。

神谷委員：先ほど、清野委員、海老澤委員からも、アンケートの設問項目が多いというご指摘があり、私も多いといつも思っている。アンケート全体を見てみると、今回改めて子ども若者局になったことで、子どもと若者本人を対象とする意識調査が新しくできた。しかし、児童の保護者向けニーズ調査は、従来のニーズ調査も兼ねて、国の枠で行っているため、仕方がないところもあると思うが、もう少し保護者向け調査にも「若者」に着目した設問などが入ってくるとよいのではないか。また、清野委員が発言したような、回答者が将来をどう考えているのか、この問いは子どもたちだけでなく、アンケートを回答する保護者に対しても聞いていただけるとありがたい。

また、どうしてもニーズ調査になってしまっているが、子どもたちが中学校、高校から社会に出ていくことについて、保護者がどのように考えているのかということも踏まえたうえで、仙台市の施策として、子どもたちの育ちをどう支えるかということに反映できるよう、考えていただきたい。

子ども・子育て支援新制度が始まって10年経ったところでもあるので、その見直しも含めてアンケート調査を行ってほしい。やはり継続的なデータがそろっていることが望ましいので、設問を減らすことは抵抗があると思うが、換骨奪胎しながら、必要なものだけに絞りつつ、新たな時代に合わせた項目を構成していくことを考えてもらえると良い。

新たに行う「子ども・若者本人を対象とした意識調査」の、子ども意識調査について、調査対象年齢が10歳から17歳以下とあるが、この年齢幅の、上限が成人前の17歳であることは理解できるが、10歳からというのは、アンケートに答えられる年齢を考慮しているという認識でよいか。その場合、やはり10歳、11歳、12歳ぐらいの子どもが答える質問の構成と、中学2、3年生以上の質問は、文言の使い方や選択肢の数を変えた方が答えやすくなると思うが、そのような想定をして、アンケートを2種類ぐらい作るイメージはあるのか。

総務課長：10歳からというのは神谷委員が想定している趣旨で相違ない。

設問の意味を回答者に理解してもらえるような工夫は必要と思っているが、今の段階でははっきり方向性をご説明できない。ご指摘の観点も踏まえて考えていきたい。

神谷委員：ぜひご検討いただきたい。また、子どもたちだけに回答させても良いとは思いますが、低年齢の場合は保護者がついて、一緒に回答していくような方法もあると思う。

吉田会長：今の意見を入れていただきたいが、保護者が一緒についていると答えづらい設問もあるので、いろいろ工夫し、できればサンプル品ができたなら一度子どもに回答してもらい、わかりにくいなどといった意見のフィードバックができれば良いと思う。このアンケートも委員全員で作っていく形になると思うので、ぜひ意見をいただきたい。

吉田会長：ここで、仙台市の子ども・子育てに関する市民アンケート調査結果、昨年実施した現行計画の評価に関するアンケートの結果について、仙台市から依頼を受け、私の方でもう少し細かく分析したので簡単に紹介したい。「原因探求型」を目指して分析した。

「問12 仙台市は、子どもたちがすこやかに育つまちだと思いますか」。これが最終的な目的であると考え、この設問を分析した。

回答者の就労形態を、「パート・アルバイト等で就労」／「フルタイムで就労」／「就業

しているが、現在産休又は育休中」／「就労していない」の4パターンに分類し、「そう思わない」と答えた方の割合に注目した。「就労していない」、あるいは「パート・アルバイト等で就労」している方が「そう思わない」と回答している割合が、少し高い。同様に、「どちらかといえばそう思う」という選択肢でも、「就業しているが、現在産休又は育休中」の方の割合が高く、「就労していない」方の割合が低い。就労形態あるいは子育て支援策を実際使っているか否かで、差が見られる。これは就労している・していないが、影響を与えているのか、もしかしたら子育て支援策がうまく行き渡っておらず、就労できていない、パート・アルバイトにとどまらざるを得ないということも考えられる。

性別について、男性回答と女性回答のうち、男性回答は全体の10%で、80%以上は女性であった。性別を回答していない方が、1%、14件であり、「どちらかといえばそう思わない」の回答率が少し多くなっている。このことから、基本的に男女に大きな差はないが、自分の性をはっきり表明していない方が、何か子育てやそれに関連することに、困難さを感じているのかもしれない。これについても、少し深掘りしなければならないと感じている。

子どもの有無で見てみると、「どちらかと言えばそう思う」と、「そう思わない」の割合の差が気になる。子どもがいない方は、どちらかといえば育てやすいまちだと思う割合が、子どもがいる方に比べて低い。逆に、「そう思わない」の割合は高い。これは理由が2つ考えられる。子どもがいると施策についていろいろな情報が入ってくるので、利用できる制度の情報が入ってきやすいということ。もう1つは、子どものいない方から見ると、仙台市は子育てしやすいまちだと思わないから、子どもを産まないのだということ。いずれにしても、子どもがいる人といない人で少し差があるということがわかった。

全ての設問の相関関係を分析すると、「子どもたちがすこやかに育つまちである」とアンケート回答者が感じる要因は、その地域の企業の応援、教育の充実と大きく関連するということがわかった。今後どのような事業を強化していくべきかがわかると思うので、このような視点も持ちながら事業を推進していくべきであると考えている。

また、新しいアンケート調査の結果が出たら、原因究明型で分析をしていきたい。

総務課長：今回、吉田会長に分析していただいたアンケートは、すこやか子育てプラン2020の進捗状況把握の一環として、令和4年度に初めて実施した市民アンケートである。昨年5月の子ども・子育て会議で委員の皆様にご説明のうえ、6月から7月にかけて実施した。アンケート結果は昨年11月の会議に報告をしており、その際、委員の皆様から様々な意見をいただいた。会議終了後、吉田会長から分析の申出をいただき、アンケート結果データに個人情報等が含まれていないことを確認後、市内部の手続きを経て吉田会長に分析を依頼した。

吉田会長の分析結果を拝見し、特に子どもの有無別の分析で、子どもがいない方に対してどのようなPRをしていくかという点は非常に重要な視点だと思った。また、子育て支援策だけでなく、教育や経済など幅広い分野での取り組みがやはり必要だと受け止めた。

このアンケート調査は、基本的にはすこやか子育てプランの成果指標として毎年の推移を見る趣旨で行うものであり、今年度も昨年度と同様の形での実施に向け着手している。結果については、11月から12月頃に開催予定の子ども・子育て会議の中で報告する予定である。

清野委員：吉田会長に詳しく分析をしていただいてとても参考になった。

私もこのアンケートの結果は、回答者が仙台市のメール配信アプリ等に登録している人ということで、やはり就労中の方が多いという印象を受けた。そのため、子どもを持って、働いている方の意見が反映され、結果に表れている、と感じる。

それが「仙台市は、子どもが、すこやかに育つまちだと思いますか」という設問の分析でわかる。「どちらかといえばそう思う」の割合が、子どもがいる方の方が高く、「そう思わない」の割合は、やはり子どもがいて、就労していない方の方が高いようである。仙台市が行ったアンケートの集計結果もそうだが、「そう思わない」と回答した方と「そう思う」と回答した方の傾向が出ていて、子どもがいる方は仙台市の様々な恩恵を受けていると回答しているが、就労していない方は恩恵を受けられていないというのは、子どもがいて、就労していない方、つまり家で子育てをしている方は恩恵を受けられていないと感じているのではな

いか、ということが、子どもの有無からの分析に出ている印象を受けた。

働きながら子どもを育てたい方もいるし、家で子育てをしたい方もいると思うので、この子ども・子育てに関する市民アンケート調査の対象者については、偏りがないようにした方が良いのではないかと。

実際、幼稚園に子どもを通わせている母親は就労していない方が多い。私の幼稚園ではおそらく7：3ぐらいだと思う。3割が就労中で、7割が就労していない、あるいはパートタイム就労である。ぜひ、家で子育てをしたい方も大事にしてほしいと、吉田会長の分析結果を見て感じた。

吉田会長：今、子育て支援という言葉があるが、仕事の両立支援の方に大きくスポットが当たっている。今回若者にもアンケートを取ることなので、「仙台で産み、育ててみたいですか」といった希望が子どものいない方や未婚の方にもあるのかということから掘り起こしていくということも含め、アンケートをデザインしていただきたい。

海老澤委員：私も子どもが幼稚園に通っていた頃は、母親の就労割合は7：3ぐらいであると感じた。やはり3割が仕事をしており、しかもフルタイム勤務の人はおそらく1割ぐらいだった。残りの2割はパートタイムで働いている方で、7割は家庭で子どもを育てたい方で、そのような方が幼稚園を利用されているように思った。

アンケートの方向性として、子どもの出生数を上げたいのか、女性の就労数を上げたいのか、という点が曖昧なように感じた。子どもの出生数を上げたいのであれば、それに対する支援策は、おそらく働いても産めるという支援だけではないのではないかと。一般的な母親は少なくとも幼稚園ぐらいまでは子どもと一緒にいたいと思う方が多いと思う。教育関係の方に話を聞いても、6歳までは親との共有体験が大事だと言われており、多くの母親はそのことを知っているのだから、それを考えると、保育園や幼稚園に預けることも、子ども同士の共同生活として大事なことはあるが、幼稚園ぐらいの年齢までは一緒にいてあげたいと思っている母親が幼稚園に預けることが多いと思う。

清野委員の発言のように、幼稚園ぐらいまでは、就労していない母親でも感じられる子育て支援があれば、就労していない方も「子育て支援が充実しているまちだと思う」の割合が高くなるなどの結果にも繋がると感じた。

吉田会長：就労と子育ては多様なパターンが考えられるので、なるべく多くの方の意見が取り込めるような調査票デザインと、分析の観点も設定していきたいと思う。

(2) 協議事項

① 「仙台市子ども・子育て会議運営要領」等の改正について

資料4-1、資料4-1別紙、資料4-2、資料4-2別紙、資料4-3、資料4-3別紙に基づき、総務課長が説明。

(質疑応答) なし

② 令和5年度の審議スケジュール等について

資料5に基づき、総務課長が説明。

(質疑応答) なし

(全体質疑応答)

清野委員：こんなにたくさんの施策を仙台市で行っているということにとっても驚いた。

資料1-2について、(2) ⑤教育、保育基盤の整備で、「教育」の中には何が含まれているのかを考えると、「施設型給付」に幼稚園が該当しており、ここに予算を割いてもらっているが、「幼児教育」という教育には、やはりまだ仙台市の施策の舵取りがされていないよう

に思う。(2)⑤の全体予算は358億円だが、⑧幼児教育の充実には3億7200万円で、二桁異なる。教育、保育基盤の整備が300億円で、幼児教育の充実には3億円。一番問題なのは、

(2)⑧私立幼稚園運営費等補助が4400万円であるということ。今、私立幼稚園は仙台市に100か所ぐらいあるので、1園当たり44万円である。この金額は30年ぐらい変わっていない。幼児教育を充実したい、してほしいという保護者の方の要望もかなりあり、私立幼稚園連合会でも頑張っているが、「私立幼稚園については宮城県ですから」ということで、なかなか取り合ってもらえないことがあり、困っている。新制度に移るところと、旧制度に残っているところとあるが、これから幼稚園連合会の方でもなるべく新制度で頑張ろうということで、仙台市と協力して、幼児教育をやろうと考えている。ぜひ幼児教育にも、もう少し目を向けていただきたい。就労支援はたくさんあるが、働かずに育てる方には、なかなか手厳しいように思うので、ぜひお願いしたい。

保育所だけでなく、幼稚園も一緒に仙台市の子どもを育てていきたいと考えているので、ぜひよろしくお願いしたい。

中嶋委員：1点質問だが、資料1-2の⑦「代替養育を必要とする子どもへの支援の充実」の里親支援について、仙台市には里親のフォスタリング機関がまだ設立されていないのだが、この予算の中には、本来フォスタリング機関がしなければならない、相談、リクルート、トレーニング事業、レスパイト事業などが盛り込まれたうえで予算を組んでいるのか。

こども支援給付課長：里親支援の予算については中嶋委員ご指摘の通りの内容である。また、フォスタリングの件については、ご指摘のとおり委託はしていないが、児童相談所で対応しているので、このような形になっている。

吉田会長：我々は予算については決まった後に見ることが多い。新年度予算編成に向けては、夏頃には検討が始まるようなので、皆さんもご意見があれば事務局にお伝えいただきたい。その他になければ、以上で本日の議事を終了する。

6 閉 会

以上